



委員長
栗原 きみ子

こんにちは 新社会党 です



連絡先

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

大震災のドサクサに憲法96条改悪議連結成 震災救援の陰で、日米統合作戦・同盟強化

東日本大震災の被災者の生活再建や地域復興、原発大事故による放射線被害や避難者支援が遅々として進まないなか、震災に名を借りた憲法改悪と日米軍事同盟強化が画策されています。

現行憲法では大震災に
対応できないと理屈付け

憲法96条改憲議連が6月7日に、民主・自民をはじめとした改憲派衆参200名の賛同人を集めて結成されました。この場で講演した桜井よしこ氏は、ある週刊誌に次のような文を寄せています。「直近の東日本大震災に関していえば、日本国憲法には非常事態に関する規定もない。平和と安全神話の惰眠の深い淵に日本を縛りつけてきた現行憲法は有事など全く想定していないために、非常事態についての規定がない」。改憲議連は憲法9条改悪が最終目的。大震災などを口実に、まず憲法96条を改悪し衆参両院の過半数で改憲発議ができる改憲システムをつくらうとしています。

米軍震災支援「トモダチ」
作戦で日米同盟強化

今回の大震災を大きな教訓にしたのが防衛省と米軍です。防衛省は米軍の「トモダチ」作戦が兵員1万8千人、航空機200機、艦艇19隻の支援活動を高く評価し、

自衛隊は災害救助隊へ
武器を棄て、人命救助装備に

自衛隊は、大規模災害救助隊に改編することです。ちなみに、09年1月の防衛省世論調査結果では自衛隊の存在理由が「災害派遣（災害の時の救援活動や緊急の患者輸送など）」が78・4%で第1位。前回の調査結果に比べ3%も上昇しています。日本には大規模災害救援組織はなく、それを自衛隊が肩代わりしています。しかし自衛隊法には自衛隊の任務に「災害救助」はありません。今こそ、自衛隊を大規模災害救助隊に、殺人兵器を人命救助装備に改編することです。



被災者支援を急げ、放射線被害を拡大するな！
原発は廃止、自然エネルギー社会へ転換を！

復興政策

震災・復興を口実に、
うごめく政・官・財・学
規制なき「復興特別区」
震災復興税の導入

■東日本大震災と福島原発の重大事故は、多くの犠牲者と被災者・避難者を生みました。この大震災・原発事故による被災者の救援と生活再建を口実に、政・官・財・学は自らの権益を確保するため、諸施策を推進しようとしています。

被災者置き去りの「復興基本法」

「震災復興税」提案の「復興構想会議」

通常国会は大震災被災者の救援・支援が急がれるなか、103日目で「復興基本法」が成立しました。この法律は「復興のための資金確保」、「対策本部・復興庁の設置」、新たな「復興特別区域制度」の3本が基本方針です。残念ながら、この法律は被災者中心の復興や生活再建のための法律ではありません。

とくに「復興特区」については「活力ある日本再生」、「新たな地域社会の構築」とし、規制を取り払う特例措置で大資本が新たな市場に参入するための経団連・財界の意向に沿ったものです。

首相の諮問機関である「復興構想会議」は6月25日に、「悲惨のなかの希望」と

題する提言を出しました。そこには復興・再生に関わる様々な項目が記されています。この提言は放射線被害の対応やエネルギー戦略の見直しに触れるものの、原発廃止ではなく、国の安全基準の再策定を求める原発容認の立場です。

なかでも増税提案は見逃せません。「復興のための財源」では「臨時増税措置」を求め、「震災復興税」をチラつかせています。

経団連は規制解除・特例措置の要求

「震災スクラップから金儲けのビルドへ」

日本経団連は、5月27日に「復興・再生マスタープラン」を発表。その基本方針は「日本創生」、「経済の再活性化」、「痛みの分かち合い」、そのための「特例措置」の具体的な例をあげています。地域・産業・建設・労働や税制・財政・金融上の特例措置を求め、「環境アセスメント」、「防災関連設備設置基準」、「遺伝子組み換え」、「農地転用と権利取得」などの規制撤廃や緩和を求めています。

また、労働関係では時間外労働、変形労働時間制、派遣法26業務などの規制緩和をあげています。これでは被災者の生活再建や地域復興にはつながらず、資本の金儲けのための新たな市場づくりです。壊滅的打撃を受けた三陸海岸沿いの水

産・漁業も狙われています。社団法人・日本経済調査協議会の水産業緊急委員会の提言も経団連と同様な立場です。漁業法や各種規制が悪とばかりに、「創生・新生」のために「漁業特区」を提案しています。具体的には漁業権の譲渡、外国資本の誘致、企業が参入可能な漁業、漁船の大型化など。また返す刀で漁業共同組合の弊害などを指摘しています。

今回、大震災（地震・津波）で受けた7道県の生産量は全国シェアで各種魚類は54・7%、養殖は40・1%（水産庁・6月20日現在発表）を占めており、資本のうまみがある地域・漁場だからです。また、被害は319漁港、538の加工施設が全壊、養殖施設も被害が甚大です。これらの再建・復興（再編）は資本にとって魅力的なのです。

震災・原発のつげを庶民に回すな

政・官・財・学が責任をとれ！

大震災からの復興・生活再建は国民主権の原則に立つことです。原発は廃止、自衛隊は大規模災害救助隊に改編しましょう。原発被災者への補償は東電・関係会社になんて任せ、復興財源は大企業の内部留保240兆円、5兆円の防衛予算や米軍関係負担費などから出させるべきです。

新社会

お問い合わせ先